

## 令和5年度 並木コミュニティハウス 事業計画書

### 1 基本的方針

地域住民の自主的な活動や相互交流の促進のため、並木コミュニティハウスが楽しい「居場所」であり、誰もが「つながり」を実感できる場として提供できるよう、運営してまいります。

- (1) 地域の連携とコミュニティの形成に貢献し、地域のつながりづくりの役割を果たします。
- (2) 最良のサービスを提供するため、地域や利用者の声に耳を傾け、改善に絶えず努めます。
- (3) 公共施設としての使命と社会的責任を自覚し、徹底したコンプライアンスによる経営を行います。
- (4) 金沢区民協働支援協会が管理する全 13 施設間のネットワークを活かして、効率的かつ創意工夫に基づく効果的な運営を行います。
- (5) 円滑な事業の推進のため、働きやすい職場環境の確保と人材の育成に取り組みます。

### 2 施設運営体制

職 種	人数	雇 用	業 務 内 容 等
館 長	1	常 勤 員	運営管理の総括責任者
主 任	1	時 給 員	館長の補佐、自主事業企画、ホームページ更新 利用の受付、施設の維持管理・清掃、用具・器具 の貸出、その他館長の指示する業務
スタッフ	6		利用の受付、施設の維持管理・清掃、自主事業 等の実施、用具・器具の貸出

### 3 運営方針

#### (1) 公の施設としての管理

公平かつ適正な利用上のルールやマナーを周知し、また理解を得、利用者の信頼を得てまいります。また、接遇、人権などの研修の徹底による接遇の公平性を確保します。

#### (2) 利用者ニーズの把握と運営への反映

地域及び利用者団体等から構成される「コミュニティハウス委員会」「利用者懇談会」や「ご意見箱」、利用者からの直接のご意見やアンケート等で利用者のニーズを把握し、運営に反映します。

#### (3) 安全対策

事故・火災・気象災害・地震・不審者・盗難等事件を想定した「事故・災害発生時の緊急対応マニュアル」に沿った対処と、消防法令に基づく管理計画を順守します。また、全職員を対象とした応急救護訓練を年1回行います。

#### 4 令和5年度の事業運営

##### (1) 自主事業

新型コロナウイルス等の感染防止に配慮しながら、自主事業に取り組みます。

具体的には、並木コミュニティハウスの設置目的を効果的に実施する取組に加え、地域特性から、「高齢者の生きがい」「健康づくり」「子育て支援」が求められており、幼児から高齢者まで幅広い年齢層の参加ができるような事業を企画します。

また、新たな利用者層(小・中・高生)獲得を意識した事業の強化及び広報媒体を積極的に活用します。

13施設を運営する強みを活かし、近隣の並木北コミュニティハウスとの連携事業を実施します。

##### (2) 図書コーナーの貸出蔵書の充実

貸出要望に応え、新刊本はHPにアップします。並木コミュニティハウスが求められる幼児から高齢者まで偏りなく楽しめる図書の充実を図るため、時期を捉えた図書の配架を行います。

##### (3) 予約システムの推進

インターネットによる予約システムを円滑に運用することで、施設利用の利便性を更に高めていきます。

##### (4) 「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づく管理計画及び省エネ法に基づく管理基準を導入した令和元年度実績をふまえ、エネルギー使用量・使用料金の四半期管理評価を行い、引き続き、コスト削減と低炭素社会に向けた取組みを継続します。

#### 5 職員育成

##### (1) 施設間の情報共有と課題解決

13施設間の館長会議で運営上の課題を論議し、共通認識をもって業務改善策を検討します。

##### (2) 個人情報保護の徹底

個人情報の取扱いに関しては、特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会（以下「支援協会」）個人情報の保護に関する規程、支援協会の保有する情報の公開に関する規程、支援協会の保有する個人データの開示等の請求に関する規程その他個人情報関連法令を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報の適切な管理に努めてまいります。個人情報の電子化に伴うリスクに備え、個人情報取扱マニュアルと個人情報取扱チェックリストによる研修と実行を徹底します。

##### (3) OJT研修によるスキルアップ

苦情対応マニュアルによる接遇研修や実務研修を実施し、ベテラン職員の実務経験の継承を通じて、職員一人ひとりの知識と行動力を高めるとともに、職員全体で取り組む組織風土を醸成し、現場対応力を向上します。なお、感染症対応については、特に力を入れて取り組みます。

令和5年度 「並木コミュニティハウス」 収支予算書兼決算書  
(2023. 4. 1~2024. 3. 31)

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	14,637,000		14,637,000		14,637,000	横浜市より
利用料金収入	0		0		0	
自主事業（指定管理料充当の自主事業）収入	572,000		572,000		572,000	
自主事業収入			0		0	
緊急雇用創出事業経費	0		0		0	
雑入	259,000	0	259,000	0	259,000	
印刷代	63,000		63,000		63,000	
自動販売機手数料	185,000		185,000		185,000	
駐車場利用料収入	0		0		0	
その他（広告ラック収入・預金利息）	11,000		11,000		11,000	
<b>収入合計</b>	<b>15,468,000</b>	<b>0</b>	<b>15,468,000</b>	<b>0</b>	<b>15,468,000</b>	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
<b>人件費</b>	<b>10,556,000</b>	<b>0</b>	<b>10,556,000</b>	<b>0</b>	<b>10,556,000</b>	
給与・賃金	9,862,000		9,862,000		9,862,000	館長及び時給職員
社会保険料	586,000		586,000		586,000	常勤職員
通勤手当	100,000		100,000		100,000	常勤職員・時給職員
健康診断費	8,000		8,000		8,000	常勤職員
勤労者福祉共済掛金	0		0		0	
緊急雇用創出事業人件費	0		0		0	
<b>事務費</b>	<b>1,376,000</b>	<b>0</b>	<b>1,376,000</b>	<b>0</b>	<b>1,376,000</b>	
旅費	3,000		3,000		3,000	出張旅費
消耗品費	400,000		400,000		400,000	事務消耗品費
会議贈い費	6,000		6,000		6,000	
印刷製本費	0		0		0	
通信費	130,000		130,000		130,000	インターネット・電話代・郵送料等
使用料及び賃借料	264,000	0	264,000	0	264,000	
横浜市への支払分	0		0		0	目的外使用料は業者負担
その他	264,000		264,000		264,000	(リース経費等) 予約システム利用料
備品購入費	50,000		50,000		50,000	
図書購入費	130,000		130,000		130,000	
施設賠償責任保険	3,500		3,500		3,500	
職員等研修費	19,500		19,500		19,500	
振込手数料	0		0		0	
リース料	320,000		320,000		320,000	AED
手数料	50,000		50,000		50,000	
地域協力費	0		0		0	地域イベントの協力費等
<b>事業費</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	
自主事業（指定管理料充当の自主事業）費	500,000		500,000		500,000	
自主事業費			0		0	イベントの実施
<b>管理費</b>	<b>1,378,000</b>	<b>0</b>	<b>1,378,000</b>	<b>0</b>	<b>1,378,000</b>	
光熱水費	995,000	0	995,000	0	995,000	
電気料金	728,000		728,000		728,000	
ガス料金	0		0		0	
水道料金	267,000		267,000		267,000	
清掃費	70,000		70,000		70,000	日常・定期清掃費
修繕費	150,000		150,000		150,000	
機械警備費	159,000		159,000		159,000	
設備保全費	0	0	0	0	0	
空調衛生設備保守	0		0		0	
消防設備保守	0		0		0	
電気設備保守	0		0		0	
害虫駆除清掃保守	0		0		0	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	0		0		0	(ピアノ、音響、コピー機保守費)
共益費	4,000		4,000		4,000	諸費・第三者評価事業委託料
<b>公租公課</b>	<b>663,000</b>	<b>0</b>	<b>663,000</b>	<b>0</b>	<b>663,000</b>	
事業所税	0		0		0	
消費税	653,000		653,000		653,000	
印紙税	0		0		0	
その他（法人税）	10,000		10,000		10,000	
<b>事務経費（計算根拠を説明欄に記載）</b>	<b>995,000</b>	<b>0</b>	<b>995,000</b>	<b>0</b>	<b>995,000</b>	
本部分	995,000		995,000		995,000	労務・経理等の本部事務経費
当施設施設分			0		0	
<b>二一ス対応費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>支出合計</b>	<b>15,468,000</b>	<b>0</b>	<b>15,468,000</b>	<b>0</b>	<b>15,468,000</b>	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入				0		
自主事業費支出				0		
自主事業収支				0		
管理許可・目的外使用許可収入				0		
管理許可・目的外使用許可支出				0		
管理許可・目的外使用許可収支				0		

## 並木コミュニティハウス 指定管理における資金計画表

(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人件費	800	800	1,300	800	800	800	800	800	1,300	800	800	756	10,556
事務費	166	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	1,376
事業費	60	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	500
管理費	124	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	154	1,378
公租公課	58	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	663
事務経費	93	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	995
ニーズ対応費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>1,301</b>	<b>1,197</b>	<b>1,697</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>1,697</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>1,197</b>	<b>15,468</b>
自主事業収入他	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	72	831
指定管理料	1,437	1,200	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,400	1,200	1,000	1,000	14,637
<b>収入合計</b>	<b>1,506</b>	<b>1,269</b>	<b>1,469</b>	<b>1,269</b>	<b>1,269</b>	<b>1,269</b>	<b>1,269</b>	<b>1,269</b>	<b>1,469</b>	<b>1,269</b>	<b>1,069</b>	<b>1,072</b>	<b>15,468</b>
<b>差引残高</b>	<b>205</b>	<b>277</b>	<b>49</b>	<b>121</b>	<b>193</b>	<b>265</b>	<b>337</b>	<b>409</b>	<b>181</b>	<b>253</b>	<b>125</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

目標設定の視点	計画内容及び運営目標	計画内容及び運営目標に対する実績	今後の取組(改善計画)	自己評価
基本方針	事業計画書 1			
	① 地域の連携とコミュニティの形成 地域の連携とコミュニティの形成に貢献し、地域のつながりづくりの役割を果たします。			
	② 地域や利用者の声 地域や利用者の声に耳を傾け、改善に絶えず努めます。利用者アンケートや利用者懇談会を実施し、利用者ニーズを把握します。			
	③ 安全対策 新型コロナウイルス感染状況及び緩和措置等の情報をもとに、状況に即した柔軟な対応を行います。			
運営方針	事業計画書3			
	① 公の施設としての管理 施設の利用方法の透明性を明確化し公平性を確保します。			
	② 利用者ニーズの把握と運営への反映 地域及び利用者団体等から構成される「コミュニティハウス委員会」「利用者懇談会」や「ご意見箱」、利用者からの直接のご意見やアンケート等で利用者のニーズを把握し、運営に反映します			
	③安全対策 「事故・災害発生時の緊急対応マニュアル」に沿った対処と、消防法令に基づく管理計画を順守するとともに「新型コロナウイルス感染症拡大に係る対応マニュアル」に沿った対応を行います。			
	【数値目標】利用者満足度:R4 90.4%→1 ポイントアップ			

事業運営	<p>事業計画書4</p> <p>①自主事業 講師陣との信頼関係に基づく事業を充実・発展するとともに、地域住民に支持される新しい分野の自主事業を展開していきます。</p>			
	<p>② 図書コーナーの貸出蔵書の充実 幼児から高齢者まで偏りなく楽しめる図書の充実を図っていきます。</p>			
	<p>③ 横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づく管理 省エネ法に基づく「管理標準」を策定し、これに基づく日常点検を行います。温暖化対策の推進のため、年間を通した使用電力量の削減に取り組めます。</p> <p>【数値目標】貸出本数前年比1%増 ピークカット前年比1.0%減 年間電力使用量 1.0%減</p>			
職員育成	<p>事業計画書5</p> <p>② 個人情報保護の徹底 インターネット予約システムによる個人情報の電子化に伴うリスクに備え、個人情報取扱事業者としての責務を果たすため、個人情報取扱マニュアルと個人情報取扱チェックリストによる研修と実行を徹底します。</p>			
	<p>③ OJT研修によるスキルアップ 苦情対応マニュアルによる接客研修や実務研修を実施し、ベテラン職員の実務経験の継承を通じて、職員一人ひとりの知識と行動力を高めるとともに、職員全体で取り組む組織風土を醸成し、現場対応力を向上します。</p> <p>【数値目標】個人情報の取扱い事故ゼロ 【数値目標】業務対応苦情件数:年間10件以下</p>			

利用者 の意見	利用者から寄せられた意見・要望	
------------	-----------------	--

《自己評価》

A: 計画、目標を上回って実施

B: 計画、目標を保持して実施

C: 計画、目標を下回って実施

※「利用者等の意見」は、計画内容及び運営目標欄に利用者等から寄せられた意見・要望を、計画内容及び運営目標に対する実績・今後の取組(改善計画)欄に意見等に対する対応を記載